

調査研究報告書の活用に関するアンケート調査結果報告

当調査会は、毎年度、各種の調査研究報告書を作成し、多摩・島しょ地域市町村等に配布するとともに、ホームページ上 (<http://www.tama-100.or.jp/>) でも広く公開しています。

この報告書が自治体の現場でどのように活用されているのかについて把握し、今後の調査研究に役立てるため、7月に多摩・島しょ地域の39市町村を対象としたアンケート調査を実施しました。

○ 9割以上の市町村で事業に役立てられています

調査研究結果の活用状況をみると、「毎年度、事業実施の参考になっている」、「その年の調査研究テーマによって、個別の行政課題と合致する場合には参考になっている」を合わせ、計36団体（92.3%）が調査研究結果を事業に活用していると回答しています（図1参照）。

(図1) 調査研究結果の活用

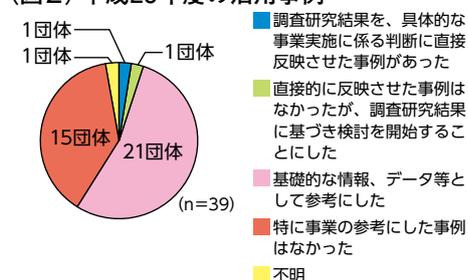


○ 検討の初期段階から報告書が活用されています

平成25年度1年間の活用事例をみると、「基礎的な情報、データ等として参考にした」という回答が、21団体（53.8%）を占めています（図2参照）。

多く活用された報告書を見ると、「市町村の総合計画のマネジメントに関する調査研究報告書」が基本計画の策定準備等に、「指定管理者制度の運用に関する実態調査報告書」が指定管理者の公募や運用見直しに役立てられています（いずれも平成24年度発行）。当調査会は近い未来に大きな課題となるようなテーマを選定し調査研究を行っていますが、全体的に近年発行の報告書が検討の初期段階で利用されていることが回答から伺えます。

(図2) 平成25年度の活用事例



なお、本ニュース・レターでは、検討初期でも報告書の内容を把握できるよう、報告書概要（7月号P7～11）や有識者による解説（7月号P12～15、今号P12～19）の記事をコンパクトに掲載しています。

当調査会では、今回の調査結果を踏まえつつ、引き続き市町村行政に資する調査研究に取り組み、その成果の還元を図っていきます。

編集後記

早いもので、本号vol.005の発行により「ニュース・レター」発行1周年を迎えることができました。改めて「ニュース・レター」発行の目的について当時の記録を読み返してみました。当調査会が、公益法人に移行し事業実施の対象者が広く不特定多数の住民となったとはいえ、市町村職員に対し行政課題に関する情報提供が必要であると考え本誌を発行するとしてあります。近年の基礎自治体の置かれた状況は、人口減少期を迎えた環境へいかに対応するかが喫緊の課題となっており、市町村職員が果たすべき役割は益々重要なものとなっていくでしょう。このような中で、今後も皆様の業務上の一助としていただくための様々な情報を発信していきますので、これからも本誌をご愛読いただくようお願いいたします。

(Y・K)

発行 公益財団法人 東京市町村自治調査会
〒183-0052 東京都府中市新町2-77-1 東京自治会館 4階
TEL：042-382-0068
URL：<http://www.tama-100.or.jp/>
責任者 石井 恒利